

# 令和5年度 「子どもの教育のための総合交付金」 について

(目 次)

1. 令和5年度の採択状況
2. 主な「重点支援枠」採択事業の紹介

京都府教育委員会

# 1. 令和5年度の採択状況

## ➤ 令和5年度 交付実績件数・実績額

95件・234,546,409円

- 「語学力の向上」や「一人一台端末を活用した学習の充実」など学力向上関連の取組が27件と最も多い状況
- 不登校関連の取組として「学校内外の学びの居場所の確保」や「アウトリーチ型の支援」など、地域の実情に応じた様々な事業を実施

| 項 目         | 重点支援枠   | 市町村特色枠  | 計<br>(件 数) | 計<br>(金額:千円) |
|-------------|---------|---------|------------|--------------|
| 学 力 向 上     | 3       | 24      | 27         | 47,245       |
| 不登校児童生徒への支援 | 11      | 9       | 20         | 53,988       |
| インクルーシブ教育   | 2       | 12      | 14         | 30,844       |
| 食 育 の 推 進   | 1       | 5       | 6          | 8,026        |
| そ の 他 (※)   | 9       | 19      | 28         | 94,444       |
| 計 (件 数)     | 26      | 69      | 95         |              |
| 計 (金額:千円)   | 129,619 | 104,928 |            | 234,547      |

※健やかな身体の育成、郷土愛の醸成、働き方改革、ほか府教委推進事業など

## 2. 主な「重点支援枠」採択事業の紹介

※各事業の経費については交付実績額を記載

## 2. 採択事業の紹介【学力向上】

(京丹後市) S T E A M教育推進事業

2,607千円

～「丹後学（地域探究学習）×デザイン思考×S T E A M教育」で広がる学び～

- 中学生においては、学びへの意欲をさらに高め、キャリアに対する目的意識を明確にすることが求められるとともに、S T E M分野への興味や関心を育むことも重要になっている。
- 地元のニーズ等に対して「正しいこと」に捉われない自由な発想で探究学習を行うことで、国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材育成に取り組む。
  - ・夏休みに中学生等を対象に、海外の大学等と連携し、総合的な学習の時間を活用した丹後学に文系・理系の枠を超えた学びであるS T E A M教育とデザイン思考（※）を掛け合わせ、答えのない問いに英語で取り組むプログラムを実施。

（※）人間中心のものづくりの発想・思考法



## 2. 採択事業の紹介【学力向上】

### (宮津市) 宮津の新たな学び創造事業

2,079千円

～新しい教育の実践による主体的・対話的で深い学びを実現～

➤ ICT活用とコミュニケーション教育の導入

- ・ 演劇的活動等の表現手法を取入れたワークショップを通して、コミュニケーション能力の基礎を培い、非認知能力を向上
- ・ 旧PC教室を「学びの深化ラボ（ICT活用拠点）」として整備し、リモート授業やICTを活用したコミュニケーションを活性化する取組を実施するとともに、関西大学や海外の学校、地元の企業・住民と連携したより一層豊かな学びの推進 など



### (宮津市) 少子化時代の豊かな学び推進事業

493千円

～ふるさとの歴史や文化を学ぶ体験学習「ふるさとみやづ学」を推進～

- 少子化が進行する中、地域の歴史や文化を系統的に学ぶ「ふるさとみやづ学」を推進し、地域と連携した体験学習の充実など地域と共に学び成長する子どもを育成
- ・ 宮津市歴史資料館を利用した子ども学芸員養成講座「Kids学芸員養成塾」の実施  
→ 実際の古文書や資料に触れて展示を企画する体験を通じて、ふるさとにまつわる歴史や文化を学ぶ機会となり、地域への愛着や誇りを醸成
  - ・ 地域の文化財所有者や丹後郷土資料館と連携した課題解決型学習の実践や小学校の児童生徒がそれぞれの学習の成果を交流する「4小学校連携事業」の実施



## 2. 採択事業の紹介【不登校児童生徒への支援】

(京都市) 「校内サポートルーム（校内別室）」整備推進事業

6,000千円

～中1ギャップの解消や小中連携を意識した支援策を実施～

➤ 教室に入りにくい児童生徒が安心して過ごせる居場所を学校内に確保

- ・ 別室での見守りや学習支援を担当する「子ども支援コーディネーター（元教員等）」を中学校ブロック単位で配置し、中1ギャップの解消や小中連携を意識した支援策を実施
- ・ 通信ツールで在籍教室とつなぎ、教室に入りにくい児童生徒が安心して授業等に参加できる環境づくりを支援



(長岡京市) 不登校児童生徒支援（DX活用等）事業

5,089千円

～「学校内の居場所づくりの推進」と「心の小さなSOSの把握」～

- 中学校1校・小学校5校に専属の支援員を配置する「校内教育支援センター」を新設し、一人一人に応じた学びの環境を整えるとともに、学校内の居場所づくりを進める。
- 教育支援センター内に新たに発足した「不登校研究部門」において、学校内の居場所づくりの事例等も踏まえ、不登校の実態把握を行い、子どもの多様性に対応した授業の工夫や支援の在り方について研究する。
- 一部の小・中学校において、試行的に1人1台端末に心と体の健康観察アプリを導入し、不登校の兆候の早期発見・早期対応に取り組む。



「心と体の健康観察アプリ」

## 2. 採択事業の紹介【不登校児童生徒への支援】

(福知山市) 子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業等

14,065千円

### ～子どもの状況に応じた居場所と多様な学びの場づくり～

➤ 不登校や長期欠席等学校に行きにくい子どもたちへの支援として、教室以外での学校内のもう一つの居場所づくりや多様な学びを保障する学校外で安心できる場の提供や相談体制の充実など、児童生徒一人一人の気持ちに寄り添う総合的な取組を実施

- 教室に入りにくい子どものために教室以外で学べる『**アナザークラス**』
- 学校に行きにくい子どものために校外で学びの場を提供する『**けやき広場**』
- 福祉部局と連携した常設型居場所『**SIROらぼ**』



## 2. 採択事業の紹介【インクルーシブ教育】

(京都市) 支援の必要な児童生徒のための「支援機器・グッズ」を活用した支援推進事業

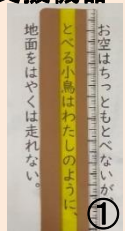
3,000千円

### ～一人一人の「困り」に対する最適な支援方法の研究～

- 通常学級に在籍する支援(※)が必要な子どもたちが、困ることなく学べる環境にするため、一人一人の「困り」に応じた支援機器を貸し出すとともに、効果的な支援方法の研究を行い、その成果を府下の教育委員会へ共有

(※) 読み書きの障害、集中が続かない、聴覚過敏、椅子に座る姿勢が保持できない等

#### (支援機器・グッズ)



- ①ガイドライン付定規  
→文字が動いて見えるのが軽減・読みやすくなった
- ②ペン型スキャナー  
→読むことは苦手だが音声であれば理解できるようになった
- ③センサリートール  
→椅子脚に装着、足裏に感覚刺激を与えることで授業に集中
- ④デジタル耳栓  
→周囲の会話が低減、先生の声が聞きやすくなり授業に集中
- ⑤座位保持クッション→授業中の離席減少・集中できる時間増加

#### (宇治市) 多様な学びの場創造事業

4,227千円

### ～障害のある子ども一人一人に合った学びの場の保障に向けた支援体制づくり～

- 市内の小中学校3校をモデル校とし、府教委・府立特別支援学校との連携により、特別支援教育の効果的な指導方法の向上、校内支援体制の構築に取り組む
- モデル校に、特別支援教育の専門性の高い「インクルーシブサポーター」を配置し、特別支援学級の児童生徒への支援や支援体制構築の研究等を行う
- 事業を通し、特別支援学級での指導力を高めることで、障害のある子どもが安心して地域の学校に通うことができる環境の整備を目指す

## 2. 採択事業の紹介【食育の推進】

(京丹波町)「食の町京丹波町(フードバレー)」ならではの学校給食創造事業

5,689千円

～「地元食材」や「地域に残る食文化」を活かした郷土愛を育む食育の推進～

➤ 学校給食において、地元食材を積極的に取り入れ、生産者等と連携した学びに繋がる給食の実施や、地域に残る食文化に触れることにより、子どもたちの食育を推進

- 地元産食材を100%使用した給食「味夢君ランチ」の実施
- 生産者・地元企業・農業系高校等と連携した学びに繋がる給食を実施
- 友好町や、連携する大学との「食」を通じた交流



①味夢君ランチ  
地元食材を使った夏  
野菜カレー・さっぱ  
りサラダ・須知高校  
アイス

②大学生が考えた献立  
を提供

## 2. 採択事業の紹介【その他】

(宇治田原町) ふるさと応援キャリア教育事業

237千円

～ふるさとの愛着と誇りを持つ、シビックプライドの醸成～

- 中学校と町内企業が連携して、地元の魅力を伝える商品開発を行い、実際の商品やふるさと納税の返礼品として活用。
- 事業を通し、中学生がふるさとへの愛着や誇り、まちづくりに関わろうとする自負の醸成や自身のキャリア形成を主体的に設計し、実現させていく力を育成することにより、将来住み続けたい町としてふるさとを認識

